

第 1 号議案

平成 27 年度事業報告

自 平成 27 年 7 月 1 日

至 平成 28 年 6 月 30 日

今年、平成 26 年に定款と会則を定め、非営利型一般社団法人としての活動を開始して 2 年目を迎える。この間、事業運営規程等の諸規定の見直しを行いながら活動を進めてきた。当初期待していた法人化のメリットが全て具現化できたとは言えないが、この 7 月で法人法に定める役員の任期満了を迎える。また、今年で創立 30 周年となるためその記念事業を実施するための準備を進めてきた。以下、1 年間の活動報告を記す。

会員数は、正会員、学会会員、海外会員についてはそれぞれ入退会による増減があり、全体的には 2 機関(名)の減少であった。正会員は 3 機関減少した。総会、理事会、幹事会、研究会・見学会、講習会、シンポジウム、海外調査、各種広報出版などの定常的な事業活動は、予定通り実施された。平成 27 年度決算については、収入は 170 万余円予算額を下回った。支出については各種項目について吟味を行い有効活用に努めた結果、101 万余円予算額より下回った。その結果、平成 27 年度の収支差額は 55 万余円の赤字となった。翌年度繰越収支差額は 5289 万余円となった。

以下に平成 27 年度の各活動の概要を報告する。

I 会員数

	平成 26 年度末	年間の増減			平成 27 年度末
	[平成 27 年 6 月 30 日現在]	入会	退会	増減差	[平成 28 年 6 月 30 日現在]
正会員	117(115)	3	6	-3	114(112)
公共会員	0	1	0	1	1
学会会員	76	1	2	-1	75
海外会員	11	2	1	1	12
特別会員	6	0	0	0	6
合計	210(208)	7	9	-2	208(206)

注 1) () 内は会費を納めている会員数。相互に団体加入あるいは相互に情報交換等の契約で、正会員 2 機関が会費免除。

注 2) 海外会員の会員期間は毎年 1 月～12 月。

II 活動状況

1 開催行事

1.1 研究会の開催

下記 2 回の講演会、2 回の見学会を実施した。

- 第 136 回研究会(平成 27 年 7 月 22 日)講演会「エネファームの普及拡大に向けた取り組みと今後の展開」「水素社会実現に向けた取組の加速」参加人数 91 名
- 第 137 回研究会(平成 27 年 10 月 9 日) 岩谷産業株式会社 中央研究所(尼崎)/BEMS 施設及び水素ステーションの見学。参加人数 20 名

第 1 号議案

- 第 138 回研究会(平成 28 年 1 月 20 日) 講演会「水素社会に向けた取組みと今後の展望」
「世界で進む IoT・新産業革命への取組みと日本の未来～ドイツインダストリー 4.0 とア
メリカインダストリアルインターネット」 参加人数 56 名
- 第 139 回研究会(平成 28 年 3 月 7 日) 産総研 福島再生可能エネルギー研究所の施設見学。
参加人数 10 名

1.2 セミナー・講習会の実施

下記のセミナーおよび講習会を実施した。

- 第 12 回ミニ勉強会(平成 27 年 12 月 4 日) を「PEFC 用固体燃料の現状と将来性～粉体水
素化ホウ素ナトリウムを水素源とする燃料電池自動車～」をテーマに、講師（東京理科大学
教授 星伸一氏）による話題提供、プレディスカッション、参加者との意見交換という形式で
実施。 参加人数 13 名
- 第 21 回寺子屋式講習会（平成 27 年 12 月 18 日）実施。I 部基礎編、II 部燃料電池組立体験、
III 部応用編の構成で実施。 参加人数 34 名
- 第 29 回燃料電池セミナー(平成 28 年 2 月 9 日)を「再生可能エネルギーと水素・燃料電池」
をテーマとして実施。講演・講師は以下の通り。
「再生可能エネルギーの大規模導入に向けた貯蔵・輸送技術」横浜国立大学 光島 重徳 氏
「横浜市における“水素社会”に向けた取組」横浜市 澤木 勉 氏
「再生可能エネルギー由来の水素を利活用する東芝の取組」(株)東芝 中島 良 氏
「水素社会と日本のエネルギー構造の転換」東京理科大学 橘川 武郎 氏
「再生可能エネルギー大量導入に向けた水素エネルギーシステムの研究開発」
(国研) 産総研 遠藤 成輝 氏
「再生可能エネルギー大量導入を見据えた SOFC 瞬時負荷応答性の評価」
(一財) 電力中研 森田 寛 氏
「欧州発エネルギー転換がもたらす産業構造の変化」
(株)みずほ銀行 篠田 篤 氏
参加人数 70 名
- 第 13 回ミニ勉強会(平成 28 年 3 月 16 日) を「燃料電池用電解質膜」をテーマに、講師
(NIMS 主幹研究員 金濟徳氏) による話題提供、参加者との意見交換という形式で実施。
参加人数 12 名
- 第 30 回燃料電池セミナー(平成 28 年 4 月 15 日)を「FCV フォーラムⅢ」(東京都/NEDO
後援) を、「FCV と水素ステーションの最前線」をテーマとして実施。第 I 部【講演】・
第 II 部【展示】・第 III 部【運転・同乗試乗会】・【水素ステーション見学】の構成で実施。講
演・講師は以下の通り。
「水素社会の実現に向けた東京都の取組について」 東京都 堀 哲氏
「低炭素社会に向けたトヨタ自動車のチャレンジ」 トヨタ自動車(株) 佐野 誠治氏
「Honda における燃料電池自動車開発と水素社会に向けて」(株)本田技術研究所 丸山 茂氏
「日産自動車における燃料電池自動車開発と普及に向けて」日産自動車(株) 森 春仁氏
「水素社会実現に向けた JX の取り組み」 JX エネルギー(株) 前田 征児氏

第 1 号議案

「水素・燃料電池自動車の安全評価について～日本自動車研究所の取り組み～」

(一財)日本自動車研究所 富岡 秀徳氏

参加人数 202 名

- 第 14 回ミニ勉強会(平成 28 年 6 月 17 日)を「酵素バイオ燃料電池の基礎と最新の展開」をテーマに、(講師(東京農工大学教授 中村暢文氏)による話題提供、プレディスカッション、参加者との意見交換という形式で実施。参加人数 18 名

1.3 燃料電池シンポジウムの開催

FCDIC 主催の第 23 回燃料電池シンポジウムを平成 28 年 5 月 26 日、27 日にタワーホール船堀で開催した。参加者 559 名であった。一般講演は 57 件(オーラル発表 33 件、ポスター発表 24 件)であった。また本年度も学生を対象とした優秀ポスター賞を設け 3 件が受賞した。展示会の出展社数は 26 機関であった。特別講演としては、経済産業省資源エネルギー庁燃料電池推進室の星野昌志氏による「水素社会の実現に向けた取組 ～水素・燃料電池戦略ロードマップ改訂を中心に～」、本田技術研究所の守谷隆史氏による「Honda の燃料電池自動車開発と水素社会に向けて」、および経済産業省産業技術環境局の浅野耕太氏による「海外の研究開発政策と研究機関の動向」の 3 件が行われた。また、依頼講演として、戸田建設(株)(佐藤 氏)、GM ジャパン(ハンセン 氏)、トヨタ自動車(株)(権藤 氏)が行われた。2 日目には、H E S S との共催イベントとして、水素エネルギー協会の亀山秀雄氏による「水素エネルギーに関する現状と水素エネルギー協会」、および九州大学の秋葉悦男氏による「九州大学における水素エネルギーの研究開発」の 2 件の特別依頼講演を設けた。(一社)触媒学会とのジョイントセッションでは、4 件の一般講演の後、京都大学江口浩一氏による基調講演として、「水素キャリアと燃料電池及び触媒反応への展開」を、依頼講演としては、産総研の姫田雄一郎氏による「ギ酸の脱水素化反応による高圧水素発生」、熊本大学の町田正人氏による「ソーラー熱化学水素製造のための触媒材料開発」、ルネッサンス・エナジー・リサーチの岡田治氏による「次世代型水素製造プロセスにおける資源戦略」、筑波大学の中村潤児氏による、「窒素ドーパカーボンの反応性と電極触媒活性点」、電気通信大学の岩澤康裕氏による「放射光 X 線を用いた燃料電池触媒の解析の最新状況」、およびキャタラーの寺田智明氏による「究極のエコカーに対応するための電極触媒の開発と量産」が行われた。なお、展示会場では一般展示の他に自治体コーナーが設けられた。また、FC 懇談会との共催による燃料電池組立・体験コーナーが行われた。

1.4 懇親会、賀詞交歓会の開催

平成 27 年 7 月 22 日の総会時に懇親会、平成 28 年 1 月 20 日に賀詞交歓会を開催し、会員相互の懇親、情報交換を図った。

1.5 外部機関との共催事業

- 第 8 回宿泊セミナー：平成 27 年 10 月 23 日～24 日、東レ総合研修センターにて、触媒学会燃料電池関連触媒研究会および FC 懇談会との共催により、テーマ「高活性と高耐久性を両立する触媒を目指して」で、開催した。

第 1 号議案

- 第 4 回国際交流会：平成 28 年 2 月 29 日、FC 懇談会と共催で行った。NEDO、NIMS、University of Poitiers & Yokohama National University、Delta-Energy and Environment、E4tech からの講演が行われた。参加者数 19 名

2 広報・出版

2.1 機関誌「燃料電池」の発行

機関誌「燃料電池」を季毎に 4 回発行して配布し、その時々々の燃料電池の最新技術を会員に紹介した。以下に各号の特集および頁数を記す。

- 「燃料電池」夏号 vol.15 No.1、2015 特集「新しい解析技術で燃料電池をみる」102 頁
- 「燃料電池」秋号 vol.15 No.2、2015 特集「再生可能エネルギーの活用促進に向けた取り組み」100 頁
- 「燃料電池」冬号 vol.15 No.3、2016 特集「水素・燃料電池を使用するために」101 頁
- 「燃料電池」春号 vol.15 No.4、2016 特集「海外の燃料電池開発動向」99 頁

2.2 「The Latest News」の発行

新聞に掲載された燃料電池の最新ニュースを日本語と英語で FCDIC のウェブサイトに掲載し（日本語版は平成 28 年 6 月で 247 号、英語版は 245 号を数えた）、国内外に広く日本の燃料電池開発状況を発信した。

2.3 年報の発行

2015 年度版年報「日本における燃料電池の開発」(274 頁)を和文と英文で一冊に集約して発行し、会員に発送した。また、外販も行う事とした。内容は国家プロジェクトの概要、各業界の開発概要、各企業・機関の開発・活動状況の他、会員の発表論文一覧、FCDIC 会員名簿、国際標準化、統計等の資料編から構成した。

2.4 FCDIC ウェブサイト

燃料電池に関連するストーリーミング画像、燃料電池シンポジウム・セミナー、機関誌、Latest News、研究会、関連情報、FCDIC 各委員会、関連データ、ウェブ情報などの項目毎に分割して、情報を提供している。シンポジウムやセミナーのウェブ入力を開始した。英語サイトにもストーリーミング画像を加えた。

2.5 展示会出展

FC EXPO 2016～第 12 回 国際 水素・燃料電池展～でブースにて展示を行い、FCDIC の活動を広く一般に広報した。

3 海外調査

- 2015 World of Energy Solution（平成 27 年 10 月 12 日～14 日、ドイツ、シュツットガルト）に参加した。併せて、FuMA-Tech, Fraunhofer ISE を訪問し、同国の動向を視察し、

第1号議案

機関誌 Vol.15、春号に報告した。

- 2015 Fuel Cell Seminar & Exposition (平成 27 年 11 月 10 日～11 月 13 日、米国 ロサンゼルス)に参加した。参加報告は機関誌 Vol.15、春号に掲載された。
- 平成 28 年 6 月末に南アフリカ共和国科学技術省の推進する水素・燃料電池に関わる技術開発を行っているベンチャー会社やケープタウン大学を視察した。機関誌 Vol.16 に報告の予定である。

4 国際協力

- 2015 Fuel Cell Seminar & Exposition に参加し、Session の座長を務めた。また日本の窓口として、発表者、参加者からの相談に対応した。2015 Fuel Cell Seminar & Exposition の組織委員会委員として、論文審査、プログラム作成、受賞者審議等に参加した。

5 共催・協賛・後援

以下に平成 27 年度に承認した共催・協賛・後援・協力行事等を列挙する。

・共催

第 8 回新電極触媒シンポジウム&宿泊セミナー

主催：触媒学会（燃料電池関連触媒研究会）、FC 懇談会、一般社団法人燃料電池開発情報センター

開催日：2015 年 10 月 23 日（金）～24 日（土）

場所：東レ総合研修センター

第 4 回 FC 国際交流会

主催：FC 懇談会

開催日：2016 年 2 月 29 日（月）

場所：PORTA 神楽坂

FC EXPO 2016～第 12 回 国際水素・燃料電池展～

主催：リード エグジビション ジャパン株式会社

開催日：2016 年 3 月 2 日（水）～4 日（金）

場所：東京ビッグサイト

関西 FC EXPO 2016～第 1 回 関西 水素・燃料電池展～

主催：リード エグジビション ジャパン株式会社

開催日：2016 年 9 月 7 日（水）～9 日（金）

場所：インテックス大阪

・協賛

第 28 回秋季シンポジウム（ベスト論文賞）

主催：公益社団法人日本セラミックス協会

開催日：2015 年 9 月 16 日（水）～18 日（金）

場所：富山大学 五福キャンパス

第 32 回ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム 2015

第 1 号議案

主催：日本膜学会 一般社団法人日本能率協会

開催日：2015 年 11 月 17 日（火）～20 日（金）

場所：東京港区 三田 NN ホール（三田 NN ビル 地下 1 階）

第 35 回水素エネルギー協会大会

主催：一般社団法人水素エネルギー協会

開催日：2015 年 12 月 3 日（木）～4 日（金）

場所：タワーホール船堀 小ホール

燃料電池・FCH 部会 公開シンポジウム『水素エネルギー社会の構築に向けて』

主催：一般財団法人大阪科学技術センター 燃料電池・FCH 部会

開催日：2015 年 12 月 14 日（月）

場所：大阪科学技術センター 8 階 中・小ホール

第 11 回再生可能エネルギー世界展示会

主催：再生可能エネルギー協議会

開催日：2016 年 6 月 29 日（水）～7 月 1 日（金）

場所：パシフィコ横浜

アジア SOFC シンポジウム (Asian SOFC Symposium)

主催：SOFC 研究会

開催日：2016 年 9 月 4 日（日）～7 日（水）

場所：東京大学生産技術研究所

International Symposium on Electrocatalysis: A key of sustainable society (ECAT2016)

主催：ECAT2016 実行委員会

開催日：2016 年 9 月 11 日（日）～14 日（水）

場所：湘南国際村センター 国際会議場および研修室

エコテクノ 2016～地球環境ソリューション展 / エネルギー先端技術展～（第 21 回）

主催：福岡県、北九州市、経済産業省 九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易
コンベンション協会

開催日：2016 年 10 月 12 日（水）～10 月 14 日（金）

場所：西日本総合展示場 新館

第 57 回電池討論会

主催：公益社団法人電気化学会 電池技術委員会

開催日：2016 年 11 月 29 日（火）～12 月 1 日（木）

場所：幕張メッセ

・後援

東京タワー・キッズ環境科学博士 2015

主催：一般社団法人スマートエネルギー産業振興機構

開催日：2015 年 10 月 9 日（金）～12 日（月）

場所：東京タワーおよび周辺エリア

ICH2015 (International Conference on Hydrogen Safety、水素安全国際会議)

主催：IA HySafe (International Association for Hydrogen Safety)

第 1 号議案

開催日：2015 年 10 月 19 日（月）～21 日（水）

場所：横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ

TG-NEXPO 2015

主催：東京ガス株式会社

開催日：2015 年 10 月 19 日（月）～23 日（金）

場所：新宿パークタワー（アトリウム、パークタワーホール、OZONE、他）

水素先端世界フォーラム 2016

主催：九州大学水素材料先端科学研究センター

開催日：2016 年 2 月 3 日（水）～4 日（木）

場所：九州大学伊都キャンパス 椎木講堂

・協力

1st International Workshop on Hydrogen and Fuel Cells in 8th International Summer School on Advanced Studies of Polymer Electrolyte Fuel Cells

主催：横浜国立大学—グラーツ工科大学

開催日：2015 年 9 月 2 日（水）

場所：横浜国立大学 エネルギー工学棟 501 室

HESS2015 特別講演会

主催：一般社団法人水素エネルギー協会

開催日：2015 年 9 月 8 日（火）

場所：日本大学 理工学部 駿河台キャンパス 1 号館 6 階 CST ホール

第 3 回 GPIC シンポジウム

主催：GPIC 研究会

開催日：2015 年 9 月 28 日（月）

場所：東京大学山上会館 大会議室

燃料電池セミナー in 東京／燃料電池セミナー in 大阪

主催：経済産業省資源エネルギー庁

開催日：東京 2015 年 11 月 2 日（月）、大阪 2015 年 11 月 17 日（火）

場所：（東京）TOC 有明コンベンションホール ウェストタワー20F 会議室（WG-201）

（大阪）大阪科学技術センター 8F 大ホール

NEXT21 第 4 フェーズ居住実験中間報告会/居住実験開始 21 周年記念シンポジウム

主催：大阪ガス株式会社

開催日：大阪 2015 年 11 月 20 日（金）、東京 2015 年 12 月 1 日（火）

場所：（大阪）綿業会館 新館 7 階、（東京）泉ガーデンギャラリー

特許庁 任期付職員（特許審査官補）の採用について

募集元：特許庁

応募締切日：2015 年 11 月 20 日（金）（必着）

6 創立 30 周年記念事業

幹事会委員を中心に外部識者をオブザーバーに迎えて、記念事業準備委員会、事業運営委

第 1 号議案

員会を設置して記念事業の概要を検討した。以下の事業を行うべく検討を開始した。

<会員拡充策検討、機関誌 30 周年記念号発行、日本の燃料電池開発史刊行、シンポジウム記念大会、顕彰制度制定>

Ⅲ 決算の概要

会費、シンポジウム参加費・講習会費および機関誌収入の増加を見込み、昨年度に対して 97 万余円多目の予算を組んだ。一方、支出額は前年度実績を基に科目別に見直しを行い、前年度実績に比して 17 万余円増加に抑え、支出差額 13 万余円の黒字となる予算を組んだ。結果としては、収入は予算に対して 170 万余円少なくなった。一方、支出は諸費の削減に努力した結果、対予算で 101 万余円削減された。結果として、決算は 55 万余円の赤字となった。以下、内容を説明する。

まず、収入について、特にシンポジウム等の事業収入の減が目立った。これは、参加者数は前年度とほぼ同様だったものの、一般参加の割合が減ったことが影響している。機関誌収入も少なめだったが、共催協力金が増加したため、本年度収入合計は昨年度実績より 73 万余円減の 4095 万余円の収入となった。

一方、支出については、科目毎に予算削減に努め、昨年度実績より 84 万余円削減できた。

この結果、翌年度繰越収支差額は 5,289 万円余となった。

平成 27 年度決算案を別紙に示す。

平成27年度決算報告書(案)

自 平成 27年7月 1日
至 平成 28年6月30日

正味財産増減計算書

一般社団法人 燃料電池開発情報センター (単位 円)

項 目	H27年度予算額	決算額	備 考
正味財産増減の部			
収益			
1. 会費	28,244,000	27,860,000	
(1)正会員会費	26,980,000	26,660,000	会員数114
(2)公共会員会費	120,000	120,000	会員数1
(3)海外会員会費	520,000	480,000	会員数12
(4)学術会員会費	624,000	600,000	会員数75
2. シンポジウム参加費	7,700,000	6,460,364	懇親会費、展示会出展費を含む
3. 講習会参加費	2,540,000	2,814,000	FCVフォーラム、セミナー、寺子屋 ミニ勉強会
4. 資料頒布	150,000	53,240	シンポジウム予稿集 講習会テキスト等
5. 機関誌頒布	2,400,000	1,594,752	「燃料電池」誌頒布、広告掲載収入
6. 雑収入	1,626,000	2,168,343	預金利子、共催協力金等
本年度収益計(A)	42,660,000	40,950,699	

項目	H27年度予算額	決算額	備考
費用			
1. 会議・会場費	5,830,000	5,427,867	研究会・講習会・シンポ・委員会会場費、海外学会・会議参加費他
2. 印刷製本代	5,960,000	5,593,558	機関誌、年報、予稿集、報告書他
3. 渉外費	2,460,000	2,299,300	賀詞交歓会費、総会・シンポジウム懇親会費
4. 旅費交通費	1,530,000	1,546,187	委員会委員旅費、情報調査旅費、学会・研究会参加旅費、職員通勤費他
5. 外注費	3,000,000	3,194,864	Latest News執筆・翻訳、人材派遣、ウェブサイト更新他
6. 諸謝金	2,500,000	2,373,469	機関誌・講習会・報告書原稿料、講習会講師謝礼、税理士謝礼
7. 諸会費	500,000	462,740	国内学会参加費、各種団体加入会費他
8. 新聞図書費	600,000	576,888	ELNET他
9. 事務用品費	300,000	187,605	複写代、パソコン部品他
10. 消耗品費	150,000	75,509	一般事務用品
11. 通信運搬費	1,000,000	878,257	郵送代、電話料、Web管理費、メールボックス使用料他
12. 支払手数料	230,000	163,548	送金手数料他
13. 給料手当	11,850,000	12,544,182	職員給与
14. 賞与	0	0	
15. 臨時賃金	310,000	257,250	アルバイト雇用代
16. 法定福利費	840,000	937,692	社会保険料
17. 公租公課	130,000	69,865	消費税、地方税、印紙代
18. 福利厚生費	90,000	53,946	健康診断補助他
19. 借室費	3,108,000	3,104,592	家賃
20. 光熱費	350,000	288,971	水道光熱費
21. リース費	840,000	835,776	複写機、セキュリティーサーバー他
22. 賃借料	100,000	83,604	プロジェクター料、バスチャーター代
23. 事務所整備費	200,000	61,761	パソコン周辺機器購入他
24.退職金	50,000	100,000	退職慰労金
25. 雑費	500,000	391,280	部屋清掃費、ごみ処理券、火災保険他
26. 予備費	100,000	0	
本年度費用計(B)	42,528,000	41,508,711	
本年度収支差額(A)-(B)	132,000	-558,012	
前年度正味財産額(C)	53,451,893	53,451,893	
翌年度繰越正味財産期末残高(A)-(B)+(C)	53,583,893	52,893,881	

貸借対照表

平成 28年6月30日現在

一般社団法人 燃料電池開発情報センター (単位 円)

資産の部		負債および正味財産の部	
項目	金額	項目	金額
【流動資産】	53,637,620	【流動負債】	2,959,739
現金	78,712	前受金	2,552,000
普通預金	21,211,108	源泉税預り金	77,666
定期預金	30,000,000	住民税預り金	26,800
未収入金	2,347,800	未払費用	303,273
【固定資産】	2,216,000	【正味財産】	52,893,881
敷金	2,000,000	(内当期正味財産増加額)	52,893,881
電話加入権	216,000		
合計	55,853,620	合計	55,853,620

財産目録

平成 28年6月30日現在

一般社団法人 燃料電池開発情報センター (単位:円)

項 目	金 額	備 考
資産の部		
【流動資産】		
現金	78,712	手元現金
預 金	51,211,108	
(内 訳)		
みずほ銀行 神田支店	1,089,935	普通 主預金通帳
同 上	15,181,667	普通 燃料電池シンポジウム用通帳
同 上	4,409,444	普通 燃料電池講習会用通帳
同 上	10,000,000	定期 定期預金
三井住友銀行 神田支店	530,062	普通 会費振込用通帳
同 上	10,000,000	定期 定期預金
りそな銀行 神田支店	10,000,000	定期 定期預金
未収入金	2,347,800	シンポジウム参加費、海外会員会費、共催協力金
【固定資産】		
敷 金	2,000,000	事務所敷金
電話加入権	216,000	事務所電話 03-6206-0231 ファクシミリ 03-6206-0232
合 計	55,853,620	
負債の部		
前受金	2,552,000	28年度会費前受金
源泉税預り金	77,666	源泉所得税預り金
住民税預り金	26,800	住民税預り金
未払費用	303,273	旅費交通費、参加費等
合 計	2,959,739	
差引正味財産	52,893,881	

第 2 号議案

平成 28 年度事業計画 (案)

自 平成 28 年 7 月 1 日

至 平成 29 年 6 月 30 日

2009 年に PEFC タイプの一般販売が開始された ENE・FARM は 2015 年 12 月には累積出荷台数が 15 万に達したことが発表された。発電効率がより高い SOFC タイプ、停電時でも運転を継続できる自立運転機能付き機種、マンションのパイプシャフト内に設置できる機種など、バリエーションが充実し、販売台数も増加してきた。また、電力小売自由化でガス会社による余剰電力買取の動きも報告されている。

一方、FCV についてはトヨタが 2014 年 12 月に「MIRAI」の一般販売を開始しているが、今年の 3 月にはホンダが「CLARITY FUEL CELL」のリース販売を開始し、水素ステーションについては、80 ヶ所の設置が決まっているなど、水素・燃料電池の普及に向けた施策はその具現化に向けて着実に進んでいる。それとともに、一般の関心も盛り上がりを感じられるが、会員数やシンポジウムへの参加者数は必ずしも反映できていない。創立 30 周年を迎える今年度は、機関誌記念号やシンポジウム記念大会を企画とともに、あらためて会員拡充策に向けての議論と対策を検討する予定である。

今年度の活動の主なものは次のとおりである。

I 活動計画

1 開催行事

1.1 総会・懇親会、賀詞交歓会

平成 28 年度総会を平成 28 年 7 月 28 日、賀詞交歓会を平成 29 年 1 月 25 日に開催する。総会時には交流会を催し、賀詞交歓会と共に会員相互の親睦を図る場とする。

1.2 第 24 回燃料電池シンポジウム

平成 29 年 5 月 25 日～26 日に開催の予定である。第 22 回に開始した他学協会との共催によるジョイントセッションは継続して行い、参加者数とともに分野の拡大を狙う予定である。

1.3 研究会

講演会を年 2 回、見学会を年 2 回程度予定している。講演テーマ、見学場所等の選定は会員の要望を踏まえ、企画委員会にて検討していく。

1.4 セミナー・講習会

セミナーについては時宜に適ったテーマを選定し開催する予定である。一方、初心者向け講習会(寺子屋式講習会)についても、基礎と応用に分けた構成として実施していく。ミニ勉強会は企画委員会メンバーを中心に引き続き開催を予定している。

2 広報・出版

2.1 機関誌「燃料電池」の発行

燃料電池に特化した学術雑誌(年 4 回発行)として、内外の動向に応える内容で発行を継続する。

第 2 号議案

2.2 2016 年度版年報「日本における燃料電池の開発」の発行

日本における燃料電池の開発状況を中心に、和文と英文で一冊に集約して発行する。
昨年度に引き続き、会員名簿を簡略化し会員版をそのまま外販用とする。

2.3 「The Latest News」のウェブサイト掲載

新聞に掲載された燃料電池関係のニュースを FCDIC のウェブサイトに掲載する。また、英語版については海外会員等に電子メールで届けると共に、FCDIC のウェブサイトにも掲載する。

2.4 ウェブサイトの充実

ウェブ情報等、タイムリーな情報発信やイベントの参加申込みなどの方法として今年度も見直しを継続する。燃料電池に関係する催しなどの情報も会員の要望に応じ、積極的に掲載していく。

3 海外調査

平成 29 年米国で開催予定の Fuel Cell Seminar Energy & Exposition 等の国際会議に出席し、燃料電池関連情報を機関誌等に報告する。

4 国際協力

2017 Fuel Cell Seminar & Exposition の開催に日本の窓口として協力する。また応募発表論文の審査、プログラムの編成や会議においては座長等として運営に協力する。

標準化活動に協力し、ウェブサイト等に動向を報告する。

5 共催・協賛・後援

平成 28 年 9 月 7 日～9 日、大阪で開催の関西 FC EXPO2016～第 1 回 関西 水素・燃料電池展に共催機関として参加するとともに、展示ブースにおいて、FCDIC の活動を展示し、広報する。

平成 28 年秋に触媒学会燃料電池関連触媒研究会及び FC 懇談会と共催で、第 9 回新電極触媒シンポジウム&宿泊セミナーを開催する。

平成 29 年 2 月に FC 懇談会と共催で、第 5 回国際交流会を開催する。

平成 29 年 3 月 1 日～3 日、東京で開催の FC EXPO 2017～第 13 回 国際 水素・燃料電池展に共催機関として参加すると共に、展示ブースにおいて FCDIC の活動を展示し、広報する。その他の共催・協賛・後援についても、幹事会の承認を得て、積極的に引き受ける。

6 創立 30 周年記念事業

1986 年 7 月に設立された FCDIC は今年が創立 30 周年となる。昨年度は記念事業の概要について、幹事会委員、常設委員会委員長、事務局に外部識者を加えて、記念事業準備委員会、記念事業運営委員会を設置して検討を進めた。策定した予算を示す。記念出版発刊、記念祝賀会、シンポジウム記念大会、会員拡充策、顕彰制度等に関わる費用から構成される。機関誌の 30 周年記念号は 7 月 30 日に刊行の予定であるが、その他の事業については今後更に詳細を吟味しながら進めていく。

第 2 号議案

II 予算の概要

一般業務に関しては、昨年度実績をベースに創立 30 周年事業で期待する効果を踏まえて別紙の予算案を策定した。収入に関しては、正会員等各種会員の途中入会やシンポジウムへの参加者の増加を期待して収入予算を積み上げ、4,316 万余円の収入予算を組んだ。

一方、支出については積極的な活動は確保しながらも、全体的に予算削減に努める方針の下に、昨年度実績をベースに積み上げ、65 万余円の予備費を設定して、総額 4,316 万余円とした。

これらに、創立 30 周年記念事業に関わる経費が付加されて、今年度全体の予算案となる。

平成 28 年度予算案を別紙に示す。

平成28年度予算案

自 平成 28年7月 1日
至 平成 29年6月30日

収支予算書

(単位 円)

項 目	H28年度予算額	H27年度決算額	備 考
収入			
1. 会費	27,794,000	27,860,000	
(1)正会員会費	26,300,000	26,660,000	会員数107(105社分会費)+途中入会
(2)公共会員会費	310,000	120,000	会員数1+途中入会
(3)海外会員会費	600,000	480,000	会員数12+途中入会
(4)学会会員会費	584,000	600,000	会員数71+途中入会
2. シンポジウム参加費	7,700,000	6,460,364	交流会費、展示会出展費を含む
3. 講習会参加費	3,160,000	2,814,000	セミナー、寺子屋、ミニ勉強会等
4. 資料頒布	100,000	53,240	シンポジウム予稿集 講習会テキスト等
5. 機関誌頒布	2,280,000	1,594,752	「燃料電池」誌頒布、広告掲載収入
6. 雑収入	2,128,300	2,168,343	預金利子、共催協力金等
本年度収入合計(A)	43,162,300	40,950,699	

(単位:円)

項 目	H28年度予算額	H27年度決算額	備 考
支出			
1. 会議・会場費	5,880,000	5,427,867	研究会・講習会・シンポ・委員会会場費、 海外学会・会議参加費他
2. 印刷製本代	5,960,000	5,593,558	機関誌、年報、予稿集、報告書他
3. 渉外費	2,460,000	2,299,300	賀詞交歓会費、総会・シンポジウム交流会費
4. 旅費交通費	1,500,000	1,546,187	委員会委員旅費、情報調査旅費、 学会・研究会参加旅費、職員通勤費他
5. 外注費	3,000,000	3,194,864	Latest News執筆・翻訳、人材派遣、 ウェブサイト更新他
6. 諸謝金	2,500,000	2,373,469	機関誌・講習会・報告書原稿料、 講習会講師謝礼、税理士謝礼
7. 諸会費	500,000	462,740	国内学会参加費、各種団体加入会費他
8. 新聞図書費	600,000	576,888	ELNET、日経、他
9. 事務用品費	300,000	187,605	複写代、パソコン部品他
10. 消耗品費	120,000	75,509	一般事務用品
11. 通信運搬費	1,000,000	878,257	郵送代、電話料、Web管理費、 メールボックス使用料他
12. 支払手数料	190,000	163,548	送金手数料他
13. 給料手当	12,400,000	12,544,182	職員給与
14. 賞与	0	0	
15. 臨時賃金	280,000	257,250	アルバイト雇用代
16. 法定福利費	440,000	937,692	社会保険料
17. 公租公課	72,000	69,865	法人税、印紙代
18. 福利厚生費	75,000	53,946	健康診断補助他
19. 借室費	3,342,000	3,104,592	家賃、更新料
20. 光熱費	329,000	288,971	水道光熱費
21. リース費	840,000	835,776	複写機、セキュリティサーバー他
22. 賃借料	100,000	83,604	プロジェクター料、バスチャーター代
23. 事務所整備費	200,000	61,761	什器備品、パソコン購入他
24.退職金	0	100,000	退職慰労金
25. 雑費	420,000	391,280	部屋清掃費、ごみ処理券、火災保険他
26. 予備費	654,300	0	
本年度支出合計(B)	43,162,300	41,508,711	
本年度収支差額(A)-(B)	0	-558,012	
30周年記念事業支出合計(C)	9,400,000	0	別紙参照
前年度繰越収支額(D)	52,893,881	53,451,893	
翌年度繰越収支差額 (A)-(B)-(C)+(D)	43,493,881	52,893,881	

30周年記念事業予算書

(単位 円)

項 目	H28年度予算額	備 考
支出		
1. 会議・会場費	640,000	座談会・研究会・会場費等 (通常業務に追加)
2. 印刷製本代	3,000,000	記念出版発刊、封筒代、案内文印刷等
3. 渉外費	520,000	賀詞祝賀会費、シンポジウム交流会費等 (通常業務に追加)
4. 旅費交通費	1,390,000	座談会旅費、シンポジウム講演者(海外)旅 費等
5. 外注費	1,180,000	座談会テープ起し、シンポジウム通訳等
6. 諸謝金	820,000	座談会・研究会・シンポジウム謝礼
7. 事務用品費	150,000	複写代他
8. 消耗品費	70,000	一般事務用品他
9. 通信運搬費	430,000	郵送代、記念出版発送料他
10. 支払手数料	50,000	送金手数料他
11. 給料手当	120,000	記念出版等補助職員給与
12. 臨時賃金	330,000	記念出版等補助アルバイト雇用代等
13. 雑費	200,000	記念品他
14. 予備費	500,000	
本年度支出合計	9,400,000	

第3号議案

平成28・29年度 役員候補・顧問

本総会終結の時をもって理事、監事が任期満了となりますので、役員を選任をお願いするものであります。
その候補者は以下の通りです。

I 役員候補

<理事>

横浜国立大学	太田 健一郎 (代表) (センター長 名誉教授 (大学院工学研究院 グリーン水素研究センター))
JX エネルギー (株)	五十嵐 仁一 (副代表) (常務執行役員 社会環境安全部・品質保証部・中央技術研究所管掌)
東芝燃料電池システム (株)	住吉 幸博 (副代表) (代表取締役社長)
(一社) 日本ガス協会	新 多田 進一 (副代表) (常務理事)
(一社) 燃料電池開発情報センター	吉武 優 (常任理事)
大阪ガス (株)	田畑 健 (リビング事業部 商品技術開発部 部長)
(国研) 産業技術総合研究所	長谷川 裕夫 (関西センター 所長)
JX エネルギー (株)	新 秋本 淳 (中央技術研究所 水素基盤研究所有機ハイドライドグループ マネージャー*) *8月1日より、中央技術研究所 先進エネルギー研究所 副所長
(一財) 電力中央研究所	新 伊崎 慶之 (エネルギー技術研究所 スタッフ 上席研究員)
東京ガス (株)	菱沼 祐一 (燃料電池事業推進部 部長)
トヨタ自動車 (株)	小島 康一 (FC 技術領域 FC 技術・開発部 (FC 開発) 主査)

第3号議案

長岡技術科学大学	梅田 実 (教授 (大学院 工学研究科 物質材料工学専攻))
パナソニック (株)	小原 英夫 (先端研究本部 環境・エネルギー研究室 室長)
(株) 本田技術研究所	守谷 隆史 (四輪 R&D センター 第5技術開発室 上席研究員)
三菱日立パワーシステムズ (株)	北川 雄一郎 (燃料電池事業室 新製品 室長 SBU 長)

<監事>

横浜国立大学	神谷 信行 (スーパーバイザー (理工学部 化学教室))
豊橋技術科学大学	恩田 和夫 (名誉教授 客員教授)

II 顧問

元東京ガス副社長・前 FCDIC 代表	片岡 宏文
筑波大学名誉教授・元 FCDIC 常任理事	本間 琢也
前 FCDIC 常任理事	小関 和雄

※代表、副代表、常任理事の選任は理事会で行います。

※恩田監事は平成28年度末をもって任期満了となります。

※顧問は理事会の議決により選任されました。